

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
コード番号 9417 URL https://www.smartvalue.ad.jp/
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
Division Manager
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	779	△1.3	△189	—	△189	—	△167	—
2023年6月期第1四半期	789	0.2	△124	—	△126	—	△95	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △192百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △130百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△16.15	—
2023年6月期第1四半期	△9.51	—

(注) 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	3,701	2,215	50.5
2023年6月期	3,866	2,441	54.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 1,870百万円 2023年6月期 2,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,812	3.6	△256	—	△260	—	△222	—	△21.98
通期	4,454	15.0	23	—	16	—	15	—	1.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	10,679,800株	2023年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	287,490株	2023年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	10,392,310株	2023年6月期1Q	10,006,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による各種規制の緩和や、インバウンド需要の回復などにより経済活動の正常化が進み、景気全体は緩やかに回復しております。一方、ウクライナ紛争の長期化やパレスチナ自治区における紛争や混乱など、地政学的リスクの顕在化に加えエネルギー価格や食料品などの生活必需品の価格高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社においては、自治体を対象としたクラウドサービスを担うデジタルガバメントにおける影響は軽微であるものの、企業の営業車両を対象としたモビリティ・サービスにおいてはエネルギー価格の高騰による車両維持費の負担上昇や景気下振れによる既存顧客の解約リスクは一定程度存在している状況と思量しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得や行政デジタル化への更なる深耕など持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を推進してまいりました。

また、スマートベニューの2025年4月開業を目指す神戸アリーナの開業（注1）準備を順調に推進すると共に、足元の売上獲得にも注力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は779,072千円（前年同期比1.3%減）、営業損失は189,240千円（前年同期は124,757千円の損失）、経常損失は189,717千円（前年同期は126,131千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は167,873千円（前年同期は95,181千円の損失）となりました。

前年同期比ではマイナスとなる結果ではありますが、予算対比では当第1四半期連結累計期間は予定どおり推移しております。

今後も引き続き、クラウドソリューション事業においては継続的な規模の拡大が見込まれるSaaS市場での安定的なMRR増額や継続的な業務効率化によるコスト削減を推進するとともに、デジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く「第3の柱」としてのスマートベニューにおいて、2025年開業予定の神戸アリーナを起点とするスマートシティへの取り組みなど、デジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、さらなる成長につながる収益モデルの創造を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注2）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注3）を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウド（注4）やデジタルマーケットプレイス（注5）などの構想へとクラウドへのシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS（注6）である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注7）などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当第1四半期連結累計期間においてデジタルガバメントセグメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ販売は好調に推移しましたが、人件費及び出張費用の増加やグランピング大阪での新しいウェルビーイング事業への先行投資により減収減益となりました。アライアンス先企業などと連携して、公募調達に頼らない行政デジタル化サービスの開発や行政DXでの連携に向けた取り組みを始めております。

以上の結果、セグメント売上高は367,584千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は12,544千円（前年同期比66.6%減）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注8）サービスである“CiEMSシリーズ”（注9）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注10）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新車市場の回復により予想を上回る受注増加の影響や、収益性向上に向け原価低減や業務効率化などを実行したものの、増収減益となりました。引き続き、ソリューション強化に取り組み収益の獲得や更なる業務効率化などを実行してまいります。

以上の結果、セグメント売上高は363,280千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は49,800千円（前年同期比7.6%減）となりました。

＜スマートベニューセグメント＞

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業の神戸アリーナを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、中長期的な収益の獲得を見据え、2025年の開業に向けた環境整備を順調に推進しましたが、協賛獲得などが遅れ、投資が先行している中で増収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は48,207千円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は125,316千円（前年同期は93,871千円の損失）となりました。

[用語解説]

- 注1. 神戸アリーナ : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に建設中の多目的アリーナ。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. ガブクラ : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報CLOUD SUITEのこと。
- 注4. ガバメントクラウド : 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。
- 注5. デジタルマーケットプレイス : 複数のベンダーやサービスを一律の要件で登録し、登録されているサービス・企業について、行政機関が、入札など不要で簡易的に調達できる仕組みのこと。
- 注6. CMS : Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
- 注7. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注8. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注9. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注10. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,701,144千円となり、前連結会計年度末と比べ164,970千円の減少となりました。

流動資産は2,824,371千円となり、前連結会計年度末と比べ192,032千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が17,051千円、仕掛品が19,121千円増加したものの、現金及び預金が230,448千円、商品が7,096千円減少したことによるものであります。

固定資産は871,593千円となり、前連結会計年度末と比べ27,477千円の増加となりました。その主たる要因は、敷金及び保証金が26,991千円増加したことによるものであります。

繰延資産は5,179千円となり、前連結会計年度末と比べ416千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が386千円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,485,650千円となり、前連結会計年度末と比べ60,708千円の増加となりました。

流動負債は1,198,085千円となり、前連結会計年度末と比べ81,636千円の増加となりました。その主たる要因は、未払金が38,578千円、契約負債が43,173千円、預り金が22,074千円、1年内返済予定の長期借入金が6,620千円増加したものの、短期借入金が23,240千円、未払法人税等が11,917千円減少したことによるものであります。

固定負債は287,564千円となり、前連結会計年度末と比べ20,927千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が19,860千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,215,494千円となり、前連結会計年度末と比べ225,679千円の減少となりました。その主たる要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより83,138千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により167,873千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想については、2023年8月14日付「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,306	2,108,857
受取手形、売掛金及び契約資産	472,324	489,375
電子記録債権	1,683	—
商品	110,333	103,237
仕掛品	9,491	28,612
その他	83,285	94,308
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,016,404	2,824,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,387	177,561
その他（純額）	73,491	76,031
有形固定資産合計	257,879	253,592
無形固定資産		
のれん	125,880	121,819
ソフトウェア	128,447	115,103
その他	16,112	30,667
無形固定資産合計	270,439	267,590
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,962	100,364
敷金及び保証金	205,526	232,518
その他	9,308	17,527
投資その他の資産合計	315,797	350,410
固定資産合計	844,115	871,593
繰延資産		
創立費	325	296
株式交付費	5,269	4,882
繰延資産合計	5,595	5,179
資産合計	3,866,115	3,701,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,212	92,701
短期借入金	488,560	465,320
1年内返済予定の長期借入金	79,440	86,060
未払法人税等	15,440	3,522
賞与引当金	44,046	43,503
その他	396,750	506,978
流動負債合計	1,116,449	1,198,085
固定負債		
長期借入金	247,120	227,260
資産除去債務	55,564	55,599
その他	5,807	4,705
固定負債合計	308,492	287,564
負債合計	1,424,941	1,485,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	116,161	△134,849
自己株式	△154,411	△154,411
株主資本合計	2,121,682	1,870,671
非支配株主持分	319,491	344,823
純資産合計	2,441,173	2,215,494
負債純資産合計	3,866,115	3,701,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	789,694	779,072
売上原価	589,799	599,813
売上総利益	199,895	179,259
販売費及び一般管理費	324,652	368,499
営業損失(△)	△124,757	△189,240
営業外収益		
受取利息	6	4
助成金収入	—	250
違約金収入	803	927
講演料等収入	9	404
その他	338	277
営業外収益合計	1,157	1,864
営業外費用		
支払利息	2,074	1,660
創立費償却	29	29
株式交付費償却	275	651
その他	150	—
営業外費用合計	2,530	2,341
経常損失(△)	△126,131	△189,717
特別利益		
新株予約権戻入益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,113	△189,724
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,219
法人税等調整額	2,708	597
法人税等合計	4,805	2,816
四半期純損失(△)	△130,918	△192,541
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,736	△24,668
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,181	△167,873

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△130,918	△192,541
四半期包括利益	△130,918	△192,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,181	△167,873
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,736	△24,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニチャー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,388	162,480	5,268	170,137	—	170,137
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	394,588	184,918	40,050	619,557	—	619,557
顧客との契約から生じる収益	396,977	347,399	45,318	789,694	—	789,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	396,977	347,399	45,318	789,694	—	789,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	396,977	347,399	45,318	789,694	—	789,694
セグメント利益又は損失(△)	37,567	53,919	△93,871	△2,385	△122,372	△124,757

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,721	153,293	5,098	160,113	—	160,113
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	365,863	209,987	43,108	618,959	—	618,959
顧客との契約から生じる収益	367,584	363,280	48,207	779,072	—	779,072
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	367,584	363,280	48,207	779,072	—	779,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	367,584	363,280	48,207	779,072	—	779,072
セグメント利益又は損失(△)	12,544	49,800	△125,316	△62,971	△126,269	△189,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。